

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月4日

【四半期会計期間】 第40期 第3四半期(自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)

【会社名】 ユニー株式会社

【英訳名】 U N Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前村 哲路

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24-8066(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 前第3四半期 連結累計期間	第40期 当第3四半期 連結累計期間	第39期 前第3四半期 連結会計期間	第40期 当第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 8月21日 至 平成21年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日
売上高 (百万円)	717,288	696,368	231,666	229,851	970,924
経常利益 (百万円)	11,492	22,539	3,196	7,166	19,019
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	2,861	4,908	223	1,699	4,995
純資産額 (百万円)	-	-	338,538	339,277	336,404
総資産額 (百万円)	-	-	975,374	964,834	943,380
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,205.46	1,200.19	1,194.21
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	14.48	24.85	1.13	8.60	25.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	24.42	24.57	25.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23,122	37,263	-	-	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,693	8,849	-	-	40,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,125	19,855	-	-	20,448
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	90,392	100,234	91,777
従業員数 (名)	-	-	9,918	9,739	9,787

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、提出会社に潜在株式がないため記載してお

りません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	9,739[29,118]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数(名)	5,957[23,053]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

当第3四半期連結会計期間における販売実績及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	201,396	100.5
コンビニエンスストア	47,526	102.3
専門店	17,991	92.3
金融	5,762	96.0
その他	4,854	98.8
小計	277,532	100.1
消去又は全社	5,370	-
合計	272,161	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

(2) 仕入高

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
総合小売業	152,159	100.0
コンビニエンスストア	13,378	94.3
専門店	9,051	97.9
金融	2	470.5
その他	538	98.6
小計	175,130	99.4
消去又は全社	146	-
合計	174,983	99.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月13日に中国市場食品最大手の1つである頂新グループのTing Hsin (Cayman Islands) Holding Corp.との間で、中国本土での事業展開を目的とする合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日～平成22年11月20日)におけるわが国経済は、新興国の成長による輸出増加や政府による景気刺激策等により一部で景気回復の兆しがみられるものの、急激な円高や雇用情勢の厳しさなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する小売業界におきましても、政府による景気刺激策等を背景に個人消費の持ち直しの動きもみられましたが、家計収入の伸び悩みによる低価格・節約志向、緩やかなデフレ状況の継続等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連帯と協調を図りつつ、経営資源の効率的

な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追求により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間のグループ連結業績は、営業収益2,721億61百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益82億61百万円（前年同期比107.5%増）、経常利益71億66百万円（前年同期比124.2%増）、四半期純利益16億99百万円（前年同期は四半期純損失2億23百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<総合小売業>

総合小売業は営業収益2,013億96百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益20億28百万円（前年同期比336.7%増）となりました。

ユニー(株)においては、今期で誕生40周年（第40期）を迎え、「原点回帰」をテーマに「マーチャンダイジング改革」、「現場主義」、「ローコスト経営」の3つを推進しています。「マーチャンダイジング改革」では、高品質、低価格、かつ利益の出る商品販売を目指した価値ある商品開発や、生活解決・提案業としての新規需要創造などを目標としています。当第3四半期では、吸湿発熱機能に静電気防止機能を付加した高機能素材衣料「HEAT ON（ヒートオン）」や、太陽光を吸収し、すばやく発熱する高機能PB「HEAT FUNCTION（ヒートファンクション）」シリーズなどの販売を開始しました。また、食料品・住居関連品で上質・こだわりを提供する価値訴求型の新生活創造ブランド「Prime ONE（プライムワン）」の本格的な展開を開始しました。「現場主義」では、店舗へ権限と責任をさらに委譲することにより、店舗で自主的な品揃えや売り方などを創意工夫する風土作りを目標としています。「ローコスト経営」では、業務の集中による店舗省力化と本部作業改善による本部省力化を目標とし、精肉の集中加工や店舗の後方業務の集中などを進めています。

商品企画では、ユニー(株)誕生40周年企画として、40周年記念商品や売場作り、記念セール、キャンペーンなどを実施し、企業の更なる成長に向けて、独自性を主張し存在価値を高めていきます。当第3四半期では、40周年を記念して、素材から製法までこだわり抜いたユニーオリジナルポーク「悠健豚（ゆうけんどん）」ギフトの販売や、当選者のご希望の名前を入れた「世界でたった1つのオリジナル」ギフトが当たるプレゼント企画などを実施しました。

上記の諸施策に加え、気温の低下による冬物衣料の好調や中日ドラゴンズのセ・リーグ優勝セールなどもあり、当第3四半期会計期間の既設店売上高は前年同期比1.3%増（衣料3.8%増、住居関連前年並み、食品1.0%増）と回復しました。

また、当セグメントの営業費用は、ローコスト経営に取り組んだ結果、人件費や広告費などが減少し、1,993億68百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は前年同期に比べて大幅に改善しました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は出店1店舗により232店舗となりました。ユニー香港は出店1店舗により2店舗となりました。

また、中国本土での事業展開を目的として、中国市場の食品最大手の1つである頂新グループと共同で合弁会社を設立することを平成22年10月13日に発表しました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益475億26百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益55億61百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、コスト削減のため政策的に自営店の削減を進め自営店売上高が減少しましたが、猛暑効果で売上好調となった7～8月以降も、10月のタバコ増税値上げに伴う駆け込み需要のほか、主力の商品カテゴリーにおける売上が回復傾向を示しました。その結果、既設店売上高（単体）は前年同期比2.6%減と期初の計画を上回りました。

当セグメントの営業費用は、本部コスト等の徹底的な節減による販売費及び一般管理費の大幅な削減により、419億65百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

当四半期末店舗数は出店67店舗、閉店83店舗により5,419店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,308店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は179億91百万円（前年同期比7.7%減）、営業損失4億22百万円（前年同期は営業損失11億45百万円）となりました。

(株)さが美においては、再建計画最終年度にあたる本年度を「成長へ向けた基盤づくりの年」と位置づけ、店頭力の強化、ローコスト経営などに取り組みました。きもの事業においては、お客様のニーズに応える施策の実施などにより、客数は前年を上回りましたが、客単価の減少をカバー出来ず、売上高は前年を下回りました。また、再建計画に沿った店舗閉鎖などもあり、営業収益64億64百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失4億58百万円（前年同期は営業損失5億67百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店5店舗、閉店11店舗により338店舗となりました。

(株)パレモにおいては、長引くデフレ環境下において消費環境は好転せず、業界他社の淘汰、棲み分けが進むなどの厳しい経営環境が続きましたが、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の最強化」、「都心、モール型立地への出店拡大」、「新事業の着実な育成」に取り組みました。また、ローコスト経営に徹底して取り組むと同時に、スクラップ&ビルドの継続や既存店舗活性化を実施した結果、営業収益は66億35百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失1億38百万円）と大幅に伸長しました。当四半期末店舗数は出店12店舗、閉店8店舗により581店舗となりました。

(株)鈴丹においては、平成22年2月策定の「構造改革計画」に基づく事業再構築や営業基盤強化などに取り組みました。業績については、9月下旬以降の気温の低下とともに好調に推移し既存店客数はプラスとなりましたが、不採算店の閉鎖・削減により、営業収益は33億92百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、不採算店の閉鎖・削減の効果により家賃、販促費及び人件費等が減少し、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失3億66百万円）と大幅に改善しました。当四半期末店舗数は出店1店舗、閉店11店舗により244店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は57億62百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益9億3百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

(株)UCSにおいては、包括信用購入あっせん分野は政策効果に加え、販促企画等により取扱高が好調に推移しましたが、融資分野は平成22年6月18日に改正貸金業法が完全施行されたことにより取扱高が大幅に減少しました。その結果、営業収益42億85百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業が順調に推移し、営業収益14億75百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、貸倒関連費用の減少や会員募集コストの削減などにより48億59百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2)財政状態の分析

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,648億34百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ30億18百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品の増加によるものです。

また有利子負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて212億36百万円減少し、3,183億82百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は3,392億77百万円となり、この結果、自己資本比率は24.6%、1株当たり純資産は1,200円19銭となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ89億4百万円減少し、1,002億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益62億96百万円、減価償却費80億18百万円、減損損失3億64百万円があったことにより、185億25百万円の収入（前年同期は58億78百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出52億43百万円、差入保証金の回収による収入23億17百万円があったことにより、19億45百万円の支出（前年同期は130億円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にコマーシャル・ペーパーの減少が140億円、長期借入金の返済による支出が75億50百万円、社債の償還による支出が50億円があったことにより、253億円の支出（前年同期は88億9百万円の収入）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社グループは、当社、子会社33社及び関連会社13社で構成され、主な事業内容として総合小売業、コンビニエンスストア及び各種専門店をチェーン展開する小売業及び金融事業とその関連サービスを行う企業グループで構成されており、前連結会計年度の連結営業収益（売上高及び営業収入）は1兆1,344億円、パートタイマー等を含む連結ベースでの従業員数は4万人を超え、グループに上場会社7社を有し、グループ間のシナジー効果を追求し、企業価値の向上に努めております。

しかしながら、グループの中核である、当社を取巻く経営は、同業態との競合だけではなく、多様な業態間の競合と出店ラッシュによる新たな競合先の出現などにより厳しい環境のなかにありますが、当社としては、不採算店の閉鎖及びリロケーション、大型ショッピングセンターの開発によるテナント収益の拡大、お客様満足度の高い商品の開発、品揃えの最適化などの経営課題を遂行し、業績向上に努めています。

こうした当社の経営基盤は、それぞれの店舗が存在する地域社会、地域社会におけるお客様、お客様への奉仕にやりがいを感じる意欲の高い従業員、さらには、安全・安心・高品質な商品を効率よく提供していただける取引先などの数多くのステークホルダーとの強固な関係により成り立っており、この関係の

維持さらには高度化こそが、当社及び当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、前記の当社の事業基盤に関する十分な理解なくしては、当社グループの企業価値を適正に判断することはできないものと考えており、仮に、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような大規模な当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）が発生した場合には、その買付提案に応じるか否かについて、株主の皆様適切にご判断いただくために、大規模買付をする者と当社取締役会の双方から、それぞれに必要なかつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えます。

そこで、当社は、こうした大規模買付行為に対して、ア）大規模買付をする者から、株主の皆様のご判断に必要な大規模買付行為に関する情報（経営方針や事業計画、前記の多くのステークホルダーとの強固な関係についての方針等）の提供を受けること、イ）当社取締役会が、その大規模買付行為を評価し、交渉・協議・評価意見・代替案のできる期間を設けること等を要請するルールを策定しました。また、このルールが順守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で一定の対抗措置を発動する可能性もあります。

そのため当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を向上させるため、前記の基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取り組みとして、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成18年プラン」といいます。）を、平成18年4月13日開催の当社取締役会において、決定し導入しております。そして、平成18年プランについての検討を行い、大規模買付行為に関する当社取締役会の対応の客観性をより担保するため、外部の第三者で構成される「特別委員会」を設置することとした当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成19年プラン」といいます。）を平成19年5月17日開催の当社第36回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。この平成19年プランについて、ア）意向表明書の使用言語を日本語に限定する、イ）意向表明書を提出後取締役会が大規模買付情報の項目を交付する期間を5日から10日とする、ウ）大規模買付ルールにおける有効期間を1年から3年とする、エ）対抗措置として株主割当により新株予約権を発行する場合の概要について、発行する新株予約権の割当総数の上限を2億個から3億個とする、オ）新株予約権の行使条件、行使期間等について表現を改める等の見直しを行い、新たな当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「平成20年プラン」といいます。）として、平成20年5月15日開催の当社第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき導入しております。

前記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、前記の取り組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改装等について当第3四半期連結会計期間に完了したものは以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、改装等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	投資金額 (百万円)	完了年月 平成 年 月
ユニー(株) ラフーズコア徳重店	名古屋市緑区	総合小売業	店舗	8,941	22.11

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,565,821	同左	東京証券取引所市場 第一部 名古屋証券取引所市場 第一部	単元株式は 100株であります。
計	198,565,821	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	-	198,565	-	10,129	-	49,485

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書により、次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第3四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社ほか1社	変更報告書	平成20年4月22日	平成20年4月15日	10,154	5.11
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループほか3社	変更報告書	平成22年6月18日	平成22年6月11日	20,382	10.26
野村證券株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年7月21日	平成22年7月15日	9,306	4.69
住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成22年9月7日	平成22年8月31日	14,297	7.20

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,600		
	(相互保有株式) 普通株式 980,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,592,100	1,965,921	
単元未満株式	普通株式 210,321		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	198,565,821		
総株主の議決権		1,965,921	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 83株

相互保有株式 カネ美食品株式会社 48株

【自己株式等】

平成22年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	782,600		782,600	0.39
(相互保有株式) カネ美食品株式会社	名古屋市 天白区中坪町90番地	980,800		980,800	0.49
計		1,763,400		1,763,400	0.89

(注)当第3四半期会計期間末の自己保有株式数は、782,800株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	734	882	885	750	767	698	704	737	774
最低(円)	672	724	736	670	655	641	611	657	664

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月21日から平成21年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,074	91,089
受取手形及び売掛金	65,090	48,210
有価証券	9,025	5,074
商品	54,026	48,217
短期貸付金	31,057	40,107
繰延税金資産	8,437	6,619
その他	58,853	51,715
貸倒引当金	5,586	5,728
流動資産合計	313,978	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,693	210,300
工具、器具及び備品（純額）	8,539	9,646
土地	188,899	189,089
リース資産（純額）	17,072	11,573
建設仮勘定	1,765	8,000
その他（純額）	3,788	3,818
有形固定資産合計	437,758	432,428
無形固定資産		
のれん	13,299	13,728
その他	23,235	24,191
無形固定資産合計	36,534	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	16,642	18,135
長期貸付金	1,414	1,426
繰延税金資産	17,315	19,483
差入保証金	123,714	131,452
その他	20,235	20,105
貸倒引当金	2,760	2,879
投資その他の資産合計	176,562	187,724
固定資産合計	650,855	658,073
資産合計	964,834	943,380

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,590	110,586
短期借入金	8,278	13,085
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	42,194	20,947
コマーシャル・ペーパー	32,000	20,500
未払金	42,152	29,942
未払法人税等	5,498	1,928
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	94	77
賞与引当金	7,153	3,786
ポイント引当金	1,770	906
事業構造改善引当金	476	798
その他	65,634	62,094
流動負債合計	322,844	279,653
固定負債		
長期借入金	225,368	249,395
リース債務	8,485	6,055
繰延税金負債	612	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	1,583	2,551
利息返還損失引当金	2,757	2,923
負ののれん	2,215	2,805
長期預り保証金	56,703	57,316
その他	4,901	5,692
固定負債合計	302,712	327,323
負債合計	625,556	606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,824	58,824
利益剰余金	169,517	168,168
自己株式	1,202	1,201
株主資本合計	237,268	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,643
繰延ヘッジ損益	25	33
土地再評価差額金	425	425
為替換算調整勘定	1,348	1,250
評価・換算差額等合計	166	1
少数株主持分	102,175	100,481
純資産合計	339,277	336,404
負債純資産合計	964,834	943,380

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
売上高	717,288	696,368
売上原価	530,780	513,152
売上総利益	186,507	183,216
営業収入		
不動産収入	29,828	29,891
手数料収入	94,844	96,231
営業収入合計	124,672	126,122
営業総利益	311,179	309,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,435	1,928
給料及び手当	82,170	79,361
賞与引当金繰入額	6,682	7,153
退職給付引当金繰入額	4,388	3,835
利息返還損失引当金繰入額	1,183	1,149
賃借料	67,588	66,196
減価償却費	23,468	23,420
その他	109,928	101,546
販売費及び一般管理費合計	297,844	284,592
営業利益	13,335	24,746
営業外収益		
受取利息	800	674
受取配当金	339	281
負ののれん償却額	592	590
持分法による投資利益	41	12
受取補償金	368	286
テナント内装工事負担金	242	146
その他	772	654
営業外収益合計	3,156	2,646
営業外費用		
支払利息	3,239	3,275
支払補償費	1,045	1,106
その他	714	471
営業外費用合計	4,999	4,853
経常利益	11,492	22,539

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	191	51
貸倒引当金戻入額	143	48
事業譲渡益	261	-
受取補償金	-	16
その他	0	1
特別利益合計	597	117
特別損失		
固定資産処分損	972	1,059
減損損失	4,853	3,787
投資有価証券評価損	8	353
たな卸資産評価損	4,072	-
その他	792	218
特別損失合計	10,699	5,419
税金等調整前四半期純利益	1,390	17,237
法人税、住民税及び事業税	6,057	8,309
法人税等調整額	3,610	503
法人税等合計	2,447	8,813
少数株主利益	1,805	3,515
四半期純利益又は四半期純損失()	2,861	4,908

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	231,666	229,851
売上原価	171,326	168,753
売上総利益	60,339	61,097
営業収入		
不動産収入	9,805	9,934
手数料収入	30,409	32,376
営業収入合計	40,215	42,310
営業総利益	100,555	103,408
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	800	683
給料及び手当	27,142	26,175
賞与引当金繰入額	2,983	3,716
退職給付引当金繰入額	1,463	1,281
利息返還損失引当金繰入額	165	416
賃借料	22,417	21,965
減価償却費	8,113	8,018
その他	33,487	32,889
販売費及び一般管理費合計	96,573	95,146
営業利益	3,981	8,261
営業外収益		
受取利息	252	213
受取配当金	24	21
負ののれん償却額	197	196
受取補償金	71	89
テナント内装工事負担金	-	64
その他	185	166
営業外収益合計	732	752
営業外費用		
支払利息	1,077	1,057
持分法による投資損失	16	40
支払補償費	281	566
その他	142	183
営業外費用合計	1,517	1,847
経常利益	3,196	7,166

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
特別利益		
固定資産売却益	13	9
貸倒引当金戻入額	33	4
受取補償金	-	3
その他	0	0
特別利益合計	46	9
特別損失		
固定資産処分損	266	379
減損損失	379	364
投資有価証券評価損	8	104
その他	645	30
特別損失合計	1,299	879
税金等調整前四半期純利益	1,943	6,296
法人税、住民税及び事業税	1,926	2,992
法人税等調整額	229	266
法人税等合計	1,697	3,258
少数株主利益	470	1,338
四半期純利益又は四半期純損失()	223	1,699

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,390	17,237
減価償却費	23,468	23,420
減損損失	4,853	3,787
のれん償却額	1,223	1,286
負ののれん償却額	592	590
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,211	269
退職給付引当金の増減額（は減少）	324	994
受取利息及び受取配当金	1,140	955
支払利息	3,239	3,275
持分法による投資損益（は益）	41	12
固定資産処分損益（は益）	780	1,008
売上債権の増減額（は増加）	4,999	16,879
たな卸資産の増減額（は増加）	1,275	5,701
仕入債務の増減額（は減少）	5,383	6,320
未払金の増減額（は減少）	5,290	10,604
その他	4,448	2,620
小計	36,568	44,157
利息及び配当金の受取額	876	731
利息の支払額	2,800	3,248
法人税等の支払額	11,522	4,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,122	37,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,237	22,120
有形固定資産の売却による収入	658	546
投資有価証券の取得による支出	30	0
投資有価証券の売却による収入	1,212	1,008
差入保証金の差入による支出	2,926	2,295
差入保証金の回収による収入	5,701	6,321
定期預金の預入による支出	1,778	1,346
定期預金の払戻による収入	1,074	814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28
その他	633	8,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,693	8,849

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	942	4,607
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	9,500	11,500
長期借入れによる収入	32,900	14,350
長期借入金の返済による支出	22,145	17,989
社債の償還による支出	-	15,000
預り保証金の純増減額（は減少）	2,009	1,352
配当金の支払額	3,560	3,560
少数株主への配当金の支払額	1,815	1,802
その他	801	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,125	19,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,529	8,456
現金及び現金同等物の期首残高	94,733	91,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,392	100,234

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	株式会社サンクス・ホクリアは、株式を追加取得したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	23社
2 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用非連結子会社の変更	株式会社ドゥネクストは、会社清算のため第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲より除外しております。
(2) 変更後の持分法適用非連結子会社数	第2四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社はなくなりました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	一部の国内連結子会社を除き、定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で算定しております。繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法で算定しており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度に利用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は325,314百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は314,470百万円 であります。
2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。	2 当社の連結子会社であります株式会社UCSは、ク レジットカード業務に付帯するキャッシング業務等 を行っております。当該業務における貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであり ます。
貸出コミットメントの総額 867,192百万円 貸出実行額 29,372 〃 差引貸出未実行残高 837,819百万円	貸出コミットメントの総額 890,368百万円 貸出実行額 37,230 〃 差引貸出未実行残高 853,138百万円
なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの附帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。	なお、上記の貸出コミットメントにおいては、その ほとんどがクレジットカードの附帯機能である キャッシングサービスとして株式会社UCSの会員 に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実 行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 87,218百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,853 〃 MMF等 5,027 〃 現金及び現金同等物 90,392百万円	現金及び預金勘定 93,074百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,865 〃 MMF等 9,025 〃 現金及び現金同等物 100,234百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日
至平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	198,565,821

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,012,827

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,780	9	平成22年2月20日	平成22年5月19日	利益剰余金
平成22年10月1日 取締役会	普通株式	1,780	9	平成22年8月20日	平成22年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当
の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	199,799	46,452	19,500	5,139	989	271,881		271,881
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	634	3		864	3,923	5,425	(5,425)	
計	200,433	46,455	19,500	6,004	4,913	277,307	(5,425)	271,881
営業費用	199,969	43,041	20,645	4,933	4,732	273,322	(5,421)	267,900
営業利益又は 営業損失()	464	3,413	1,145	1,071	181	3,985	(4)	3,981

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	200,820	47,525	17,991	4,897	927	272,161		272,161
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	575	1		865	3,927	5,370	(5,370)	
計	201,396	47,526	17,991	5,762	4,854	277,532	(5,370)	272,161
営業費用	199,368	41,965	18,414	4,859	4,657	269,265	(5,365)	263,900
営業利益又は 営業損失()	2,028	5,561	422	903	197	8,266	(5)	8,261

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	611,948	145,782	65,800	15,585	2,842	841,960	-	841,960
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,971	9	-	2,533	11,950	16,465	(16,465)	-
計	613,920	145,791	65,800	18,119	14,793	858,425	(16,465)	841,960
営業費用	614,389	133,822	66,903	15,652	14,308	845,076	(16,450)	828,625
営業利益又は営業損失()	469	11,969	1,103	2,467	485	13,349	(14)	13,335

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業

- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、一部の商品を除き売価還元法による原価法、呉服等については個別法による低価法及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、一部の商品を除き売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、呉服等については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業損益が総合小売業で919百万円、コンビニエンスストアで87百万円減少し、専門店で93百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から収受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から収受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,217百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

	総合 小売業 (百万円)	コンビニ エンス ストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	601,321	143,011	60,460	15,020	2,677	822,491		822,491
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,822	7		2,537	11,684	16,052	(16,052)	
計	603,144	143,018	60,460	17,558	14,361	838,543	(16,052)	822,491
営業費用	597,573	128,002	59,767	14,590	13,848	813,782	(16,037)	797,744
営業利益	5,571	15,016	693	2,967	512	24,760	(14)	24,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業.....衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア.....フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店.....呉服、婦人服等の専門小売業

- ・金融.....クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他.....警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月21日至平成21年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,200円19銭	1,194円21銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計(百万円)	339,277	336,404
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	237,101	235,922
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	102,175	100,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	197,552	197,554

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	14円48銭	24円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,861	4,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	2,861	4,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,581	197,553

第3四半期連結会計期間

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	1円13銭	8円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	223	1,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	223	1,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,555	197,553

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第40期(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)中間配当については、平成22年10月1日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	1,780百万円
1株あたりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 4日

ユニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2（1）に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月 4日

ユニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 越 山 薫 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 渡 邊 泰 宏 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。